JILPT アーカイブ No.184

「第２回・若年者の能力開発と職場への定着に関する調査」 （調査シリーズ No.191）の
Read me

本アーカイブデータについて、注意が必要な箇所を以下に示しました。

1. 非該当は「88」で統一されています。設問により「無効回答」の欠損値が含まれ、「999」が割り振られています。

2. 秘匿化のため、自由記述回答の内容は含まれていません。また、秘匿化のため、以下の表に示す変数はカテゴリ化されています。

調査項目	変数名	カテゴリ数	各カテゴリの内容(ラベル)
SC1　年齢（生年月より作成）（カテゴリ化）	sc1_ca	3	20 歳代前半（20～24 歳）、20 歳代後半（25～29 歳）、30 歳代前半（30～33 歳）
SC1　出生年度（生年月より作成）	sc1_re	15	1983 年度、1984 年度、1985 年度、1986 年度、1987 年度、1988 年度、1989 年度、1990 年度、1991 年度、1992 年度、1993 年度、1994 年度、1995 年度、1996 年度、1997 年度
SC6　調査時現在の居住都道府県（カテゴリ化）	sc6_ca	10	北海道、東北、北関東・甲信、南関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄
Q9　「初めての正社員勤務先」の本社所在地（カテゴリ化）	q9_ca	11	北海道、東北、北関東・甲信、南関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄、海外
Q10　「初めての正社員勤務先」での正社員初任給（カテゴリ化）	q10_ca	4	14 万円以下、15～19 万円、20～24 万円、25 万円以上
Q24　「初めての正社員勤務先」での現在（離職直前）の月収（カテゴリ化）	q24_ca	5	14 万円以下、15～19 万円、20～24 万円、25～29 万円、30 万円以上
Q42　現在の勤務先での月収（税込）（カテゴリ化）	q42_ca	7	14 万円以下、15～19 万円、20～24 万円、25～29 万円、30 万円以上、非該当、無効回答
Q20　「初めての正社員勤務先」の現在（離職直前）の従業員数（カテゴリ集約）	q20_re	3	299 人以下、300 人以上、官公庁・公営事務所
Q38　現在の勤務先の従業員数（カテゴリ集約）	q38_re	6	299 人以下、300 人以上、官公庁・公営事務所、雇用以外の形態で働いている、非該当、無効回答

Q21　「初めての正社員勤務先」の現在（離職直前）の事業内容（業種）（カテゴリ集約）	q21_re	16	建設業、製造業、情報通信業、運輸業,郵便業、卸売業、小売業、金融業・保険業、不動産業,物品賃貸業、学術研究,専門・技術サービス業、宿泊業,飲食サービス業、生活関連サービス業,娯楽業、教育,学習支援業、医療,福祉、サービス業（他に分類されないもの）、公務、その他
Q39　現在の勤務先の事業内容（業種）（カテゴリ集約）	q39_re	18	建設業、製造業、情報通信業、運輸業,郵便業、卸売業、小売業、金融業・保険業、不動産業,物品賃貸業、学術研究,専門・技術サービス業、宿泊業,飲食サービス業、生活関連サービス業,娯楽業、教育,学習支援業、医療,福祉、サービス業（他に分類されないもの）、公務、その他、非該当、無効回答

・なお、付表 P185 に掲載の SC3 の集計結果について、正しくは下表の通りです。

すべての男性	全体
高校卒業(専修学校の高等課程を含む)	31.4
専修学校(専門課程)卒業	10.7
高等専門学校卒業	2.7
短期大学卒業	1.0
大学卒業	45.9
大学院　修士課程修了	8.3
計	100.0
有効回答数(N)	3,114

すべての女性	全体	離職者	勤続者
高校卒業(専修学校の高等課程を含む)	25.4	30.7	17.9
専修学校(専門課程)卒業	15.9	18.9	11.6
高等専門学校卒業	1.7	1.1	2.5
短期大学卒業	14.8	16.8	12.0
大学卒業	40.1	31.7	52.2
大学院　修士課程修了	2.1	0.8	3.9
計	100.0	100.0	100.0
有効回答数(N)	2,517	1,481	1,036

・なお、付表 P186 に掲載の SC4 の集計結果について、正しくは下表の通りです。

		全学歴		高校卒		専門学校卒		短大･高専卒		大学卒		大学院卒	
すべての女性	全体	離職者	勤続者	離職者	勤続者	離職者	勤続者	離職者	勤続者	離職者	勤続者	離職者	勤続者
2002年度	2.1	2.7	1.2	8.8	6.5								
2003年度	2.3	3.3	0.8	10.8	4.3								
2004年度	3.9	5.4	1.7	8.6	3.8	6.1	1.7	9.1	6.0				
2005年度	5.0	7.2	2.0	9.7	5.4	8.6	2.5	14.3	5.3				
2006年度	7.5	9.6	4.6	11.6	7.0	8.6	3.3	10.6	6.7	7.9	3.9		
2007年度	6.4	8.0	4.2	6.2	5.4	8.9	1.7	9.8	7.3	8.3	3.7		
2008年度	7.9	9.3	5.8	9.0	8.1	8.9	5.0	11.7	8.0	8.7	4.6		5.0
2009年度	7.8	8.6	6.6	5.3	6.5	11.8	12.5	10.9	9.3	9.0	4.6		5.0
2010年度	8.3	8.9	7.4	4.4	5.4	9.6	10.0	6.8	5.3	13.9	8.5	16.7	2.5
2011年度	8.3	8.9	7.3	6.8	5.9	4.3	5.0	6.8	6.7	14.7	7.8	16.7	17.5
2012年度	9.7	8.6	11.2	7.3	16.8	6.4	10.0	6.4	4.7	12.2	11.3	25.0	12.5
2013年度	8.2	7.4	9.4	6.4	9.2	10.0	9.2	3.4	10.0	8.7	8.3	25.0	22.5
2014年度	6.7	4.9	9.2	2.4	8.6	6.8	8.3	5.3	8.7	6.2	10.2		2.5
2015年度	7.3	4.7	11.1	2.2	6.5	7.1	12.5	3.4	10.7	6.0	12.2	16.7	15.0
2016年度	5.5	1.9	10.6	0.4	0.5	2.5	10.0	1.5	8.0	3.2	15.2		7.5
2017年度	3.0	0.5	6.7			0.4	8.3		3.3	1.3	9.2		10.0
2018年度	0.2	0.1	0.3	0.2							0.6		
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有効回答数(N)	2,517	1,481	1,036	455	185	280	120	265	150	469	541	12	40

・なお、付表 P191 に掲載の Q1-4 の集計結果について、正しくは下表の通りです。

短期大学卒業者	女性	離職者
（文学　史学　哲学　外国語など）	11.3	10.8
（商学　経済学 社会学 心理学社会福祉　ビジネスなど）	13.1	10.8
（国際教養　生活教養　文化教養　情報文化学　現代教養学　生活創造など）	5.4	5.2
（機械、電気、建築、情報など）	2.4	2.4
	0.5	0.4
･保健･看護学	13.7	12.9
	15.0	15.7
	33.5	36.5
	4.8	4.8
他	0.3	0.4
計	100.0	100.0
有効回答数(N)	373	249

・なお、付表 P208 に掲載の Q12（女性・3 ヶ月以上勤続者）の『具体的な方策を見付けて計画を立てる』の集計結果について、全体の％割合として掲載されているのは、正しくは高校卒の数値です。同様に、すべて右欄にずれる形で、大学院卒の％割合として掲載されているのが、全体の数値です。

・なお、付表 P211 に掲載の Q13（男性・勤続者）の『業務をせず研修だけ受けている時期があった』の集計結果について、（下段と同じ数値が掲載されておりますが）正しくは、高校卒 49.8、専門学校卒 48.4、短大・高専卒 56.6、大学卒 56.0、大学院卒 69.4 です。同様に、Q13（女性・勤続者）の『業務をせず研修だけ受けている時期があった』についても、正しくは、全体 48.2、高校卒 43.8、専門学校卒 28.3、短大・高専卒 36.0、大学卒 55.8、大学院卒 70.0 です。また、付表 P211 に掲載の Q13-1（男性・離職者）の『業務をせず研修だけ受けている時期があった』について、正しくは、全体 42.5 です。